

食品容器包装で使用される主なプラスチック素材

- 食品容器包装で使用される主な素材は下表のとおり。
- 同一の食品群であっても、使用される容器包装の素材・種類は食品企業・商品単位で異なる。

素材	略	事例
ポリスチレン	PS	<p>ペットボトル ラベル 乳酸菌飲料</p> <p>ヨーグルト、ゼリー等容器</p>
ポリエチレンテレフタレート	PET	<p>ペットボトル 発酵乳飲料 卵パック 透明容器</p>
ポリエチレン	PE	<p>ペットボトル キャップ 精米袋 砂糖袋</p>
ポリプロピレン	PP	<p>パン 菓子（個包装）</p>
その他	ナイロン (PA) PVDC EVOH等	<p>家庭用ラップフィルム (PVDC又はPE) 業務用ラップフィルム (PVC又はPE)</p>

事例
<p>発泡性</p> <p>食品トレイ 惣菜容器 容器 カップ麺容器 納豆容器</p>
<p>複合素材</p> <p>レトルトパウチ PET PA アルミ箔 PP</p> <p>菓子 バリア性PP PE</p> <p>マヨネーズ PE EVOH PE</p> <p>緑茶 PET アルミ箔 PP</p> <p>牛肉 PE EVA PVDC EVA PE</p>

※ モノマテリアル材であっても、食品接触層にPE等のコーティングをしている場合がある。

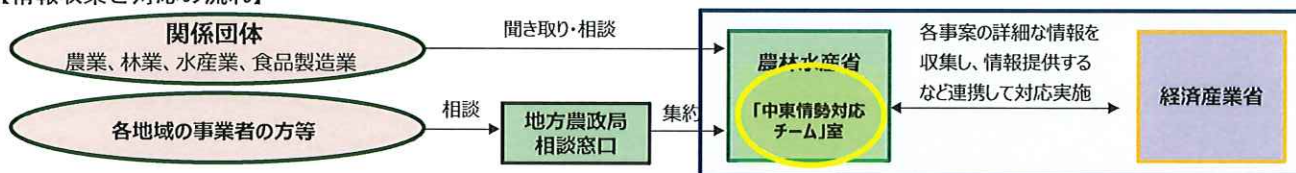
中東情勢に伴う影響と対応

- 4月10日、省内に「中東情勢に伴う食料の安定供給・確保のための対応チーム」室を設置。
- これまでも経済産業省と連携し、燃料油等の供給安定化に取り組んできたところであるが、即応体制を強化するとともに、品目ごとのサプライチェーンの把握・分析体制を強化

1. 体制の強化

- ・ 「中東情勢に伴う食料の安定供給・確保のための対応チーム」室を設置し、品目ごとの情報収集・サプライチェーンの分析体制を強化。
- ・ 地方経済産業局との連携を進めるほか、地方農政局長等幹部による情報収集により地方での情報収集体制を強化。

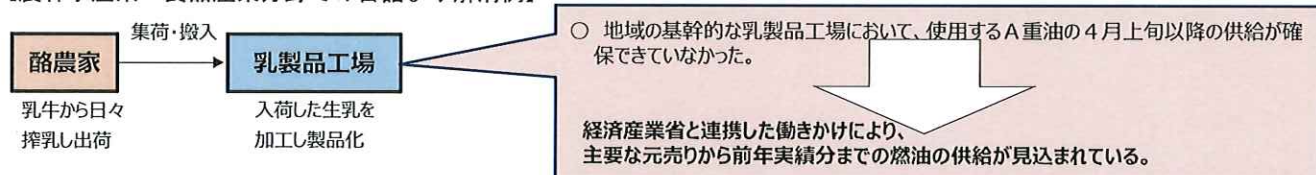
【情報収集と対応の流れ】



2. 農林水産業・食品産業分野における影響、これまでの対応

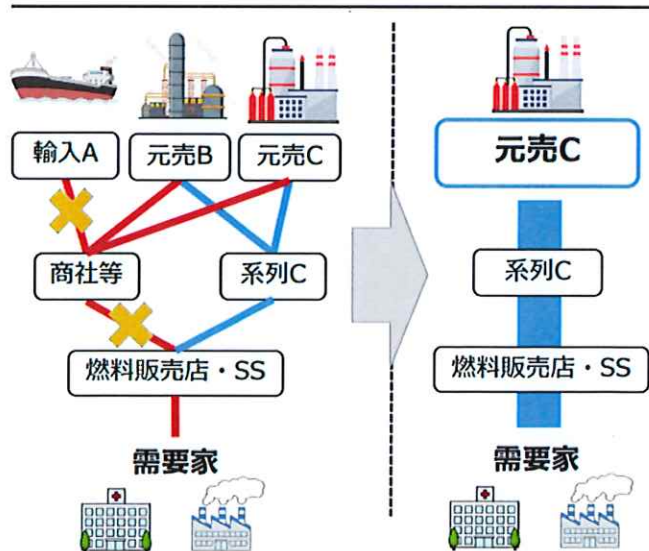
- ・ 相談窓口の設置以前から把握しているものを含め、4月9日時点で241件の問い合わせをいただいております。経済産業省に情報提供するなど、連携して対応。

【農林水産業・食品産業分野での目詰まり解消例】



直販スキームの狙いと効果

- ・ 燃料供給要請に対しては、**販売ルート**を個別に辿り、**供給元の石油元売会社を特定した上で、必要な量の燃料供給を求めている**。他方、調達関係が多段階におよび、**供給元の特定・把握が困難なケースも存在**。
- ・ **直販スキームを活用し、需要家ごとに1つの石油元売会社が一括供給**することで、**要請への迅速な対応・供給が可能となった**。



事例①：環境・衛生関係

中部地方のし尿処理施設で使用するA重油について供給不安
→従来の商社等からの供給ではなく、**新規に石油元売会社からの直接販売を実施**

事例②：農業関係

大規模な農村地域における唯一のSSにおいて、**農業機械用のガソリン・軽油**について供給不安
→従来の商社等からの供給が減少した分につき、**新規に石油元売会社からの直接販売を実施**

事例③：製茶業関係

九州地方の**茶製造に必要なA重油**の供給不安
→従来の商社等からの供給が減少した分につき、**新規に石油元売会社からの直接販売を実施**

農林水産業・食品産業関連資材の確保に向けた取組状況

1. **農林水産業・食品産業関連資材**(農業用マルチ、農業ハウス用フィルム等の生産資材、コメ袋、食品包装用フィルム等の流通資材等)について、**流通構造等の実態把握を実施中**。

※ 農業資材のうち、精米したコメを包装する「コメ袋」は、主食を食卓に届けるために特に重要な資材。
また、保温等のために土壌を覆う「農業用マルチ」は、野菜等の安定生産に欠かせない資材。
「農業用マルチ」と並んで使用量が多い「農業ハウス用フィルム」は、耐用年数が長く、利用期間の延長も可能。

2. このうち、「コメ袋」と「農業用マルチ」の**一部に供給の懸念があるとの情報**を受け、農林水産省において、これらの**製造事業者と原料の調達状況等について情報交換**を実施。

その結果、国民生活への影響が大きい「**コメ袋**」については、**経済産業省の協力の下、原料メーカーからポリエチレンの安定的な供給が継続される見通し**となった。「**農業用マルチ**」も、**当面概ね前年実績の供給が可能**であることを確認。

3. 一方、流通事業者や農業者からは、種々のプラ製農業資材の将来の調達に不安の声があるところ。このため、経済産業省と連携し、資材ごとの供給状況等に応じて、以下の取組を実施。

- ① **今後も引き続きポリエチレン等を安定的に供給するための原料メーカーへの働きかけ**
- ② 農業資材の製造・流通事業者等に対して、**調達支障時の関係者との協議と農林水産省への相談、受発注の平準化**などを要請



コメ袋



農業用マルチ

プラ製農業資材の流通フロー



8

農林水産業・食品産業関連資材の確保に向けた取組状況

1. **農林水産業・食品産業関連資材**について、**流通構造等の実態把握を実施中**。

2. このうち、ソース等の調味料を製造するメーカーの業務用容器である、「BIB(Bag in Box)」の**一部に供給の懸念があるとの情報**を受け、農林水産省と経済産業省が連携し、**関係事業者と供給状況等について情報交換**を実施。

その結果、「**BIB**」については、**経済産業省の協力の下、業務用容器メーカーから当面の供給が可能**であることを確認。

これに伴い、ソース等の調味料を製造するメーカーにおいても、**引き続き、川下の事業者へのBIBを用いた製品の販売が継続可能**であることを確認。

3. 一方、食品産業事業者や消費者からは、種々のプラ製食品容器包装の将来の調達に不安の声があるところ。このため、経済産業省と連携し、食品容器包装ごとの供給状況等に応じて、以下の取組を実施。

- ① **今後も引き続きポリエチレン等を安定的に供給するための原料メーカーへの働きかけ**
- ② 食品産業事業者や食品容器包装資材の製造・流通事業者に対して、**調達支障時の関係者との協議や、供給困難になる前の農林水産省への早めの相談、受発注の平準化**などを要請



BIB

プラ製食品容器包装の流通フロー



9

流通実態の把握

10

農林水産業・食品産業関連資材の流通実態の把握について【R8.4.28】

- ・農林水産業・食品産業で使用される資材について、流通構造等の実態把握を実施中。
- ・各資材の用途等を踏まえて調査項目を整理し、以下の57項目から調査を実施。
- ・今後も、状況に応じて把握対象を随時拡大。

業種	調査項目			
農業	【生産】 ・農業用マルチフィルム ・ハウス用ビニール ・茶用被覆資材 ・育苗トレー ・肥料袋 ・肥料 ・農薬	・サイレーシ用ラップ ・飼料添加物 ・牛用個体識別耳標 ・人工授精関係資材(牛豚用) ・高分子凝集剤(家畜排せつ物処理用)	【流通】 ・コメ袋 ・パン袋 ・小麦粉袋(家庭用) ・野菜包装資材 ・カット野菜用包装資材 ・カットフルーツ用包装資材	・茶用包装資材 ・卵パック ・牛乳パック ・フレコンバッグ ・食肉包装フィルム ・エチレン(追熟等)
林業	【生産】 ・チェーンソーオイル ・きのご菌床袋 ・くん蒸シート(森林病害虫対策用)	・苗木コンテナ ・獣害防止用ネット	【流通】 ・接着剤 ・木材包装資材(結束バンド、包装用シート) ・きのご包装資材	
水産業	【生産】 ・漁網 ・ロープ		【流通】 ・発泡スチロール箱 ・魚の保護用フィルム(パーチ)	
食品産業	【製造】 ・植物油製造関係資材(ヘキサソ、苛性ソーダ) ・食品分析関係資材(ヘリウム)	【流通】 ・食品トレー ・業務用ラップ ・豆腐容器 ・納豆容器 ・漬物容器 ・レトルト食品袋	・カップ麺容器 ・乾麺包装 ・植物油容器 ・醤油容器 ・味噌容器 ・調味料容器 ・砂糖袋(家庭用)	・菓子袋 ・コーヒー容器 ・アルミ箱 ・冷凍食品袋 ・飲料ペットボトル ・弁当、惣菜の容器包装

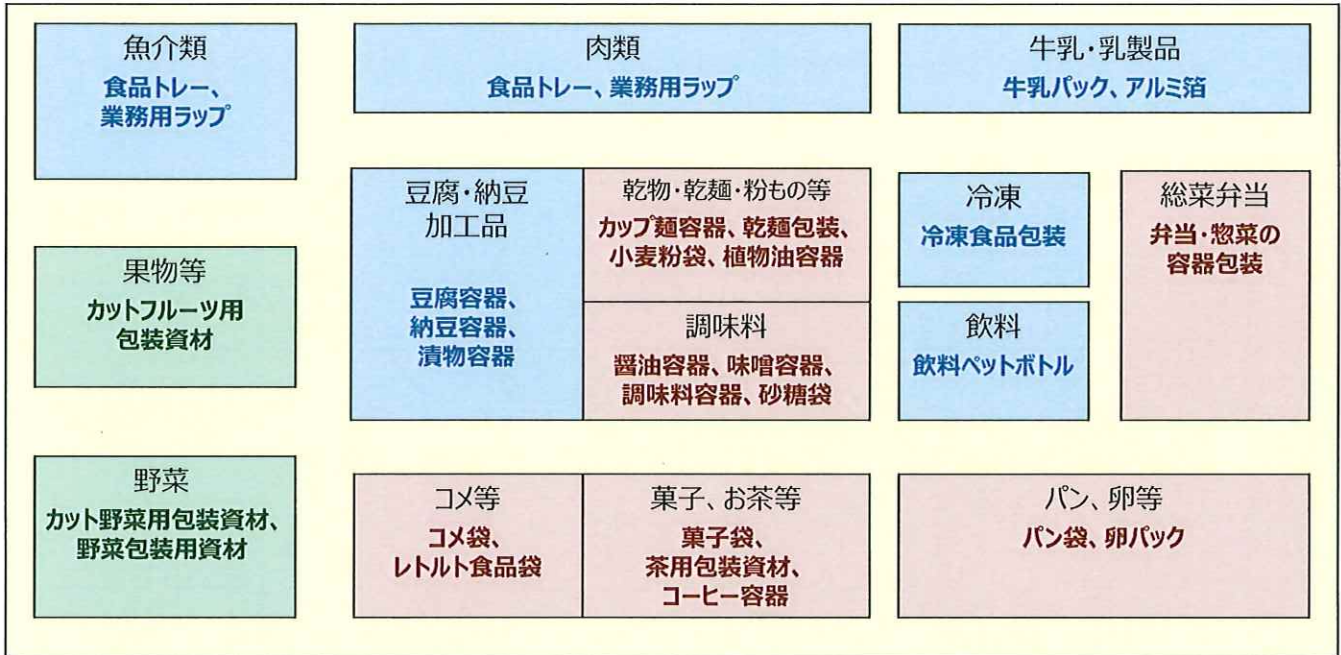
11

28

【参考】小売店の棚に並ぶ食品の容器包装について

○ 調査項目については、消費者の視点も踏まえ、小売店の棚に並ぶ食品の容器包装も念頭に整理。

<小売店の食品売場における陳列棚と、主な食品容器包装の例（イメージ図）>



12

業界や生産者向けの
通知の発出と相談窓口の設置

農業用マルチ等プラスチック製 農業資材製造事業者向け

事務連絡
令和8年4月24日

農業用マルチ等プラスチック製農業資材製造事業者 各位

農林水産省農産局技術普及課長

農業用マルチ等プラスチック製農業資材の安定供給に向けた御協力について（要請）

現下の中東情勢を踏まえ、農業用マルチ等プラスチック製農業資材（以下「農業用マルチ等」という。）について、その安定的な調達に懸念の声が挙がっているものと承知しています。

これら石油化学製品の製造、流通を所管する経済産業省においては、このような状況を踏まえ、3月30日付けで石油関連製品事業者（製造者、卸事業者を含む。）に対して、別添のとおり「石油関連製品の安定供給確保に向けた御協力について（要請）」を发出しており、

- ・石油関連製品の安定供給の実施
- ・国民生活に支障が生じることのないよう配慮
- ・石油関連製品の最終需要家に対し偏りなく供給されるよう取引先に対する対応の促しを要請しているところです。

併せて、農業用マルチ等の製造に必要な石油関連製品については、川上の石油化学企業において国内供給が継続しているところ、農林水産省において燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口（以下「相談窓口」という。）を設置し、多層的なサプライチェーンを調査の上、目詰まり解消を図るための対応を進めており、今般、経済産業省より、別添通知をもって改めて農業資材製造事業者に対する周知等の依頼がなされたところです。

つきましては、上述の要請・依頼も踏まえ、別紙1及び別紙2のとおり、流通事業者及び農業者に対して要請したところですが、貴社におかれましても、農業用マルチ等の製造に必要な石油関連製品の調達に支障が生じた場合においては、いまいちど供給が困難な理由等について供給事業者と丁寧に協議いただくとともに、必要に応じ、相談窓口を活用するなど農業用マルチ等の安定供給に向けた対応に御協力を頂きますよう、お願い申し上げます。

加えて、通常以上の受発注が集中的になされることにより一時的に需給が逼迫し、その流通に影響を及ぼす場合があるところ、受発注を平準化するなど需給状況の改善に向けた取組についてもお願い申し上げます。

生産者団体向け

事務連絡
令和8年4月24日

生産者団体 各位

農林水産省農産局技術普及課長

農業用マルチ等プラスチック製農業資材の安定供給に向けた御協力について（要請）

現下の中東情勢を踏まえ、農業用マルチ等プラスチック製農業資材（以下「農業用マルチ等」という。）について、その安定的な調達に懸念の声が挙がっているものと承知しています。

これら石油化学製品の製造、流通を所管する経済産業省においては、このような状況を踏まえ、3月30日付けで石油関連製品事業者（製造者、卸事業者を含む。）に対して、別添のとおり「石油関連製品の安定供給確保に向けた御協力について（要請）」を发出しており、

- ・石油関連製品の安定供給の実施
- ・国民生活に支障が生じることのないよう配慮
- ・石油関連製品の最終需要家に対し偏りなく供給されるよう取引先に対する対応の促しを要請しているところです。

併せて、農業用マルチ等の製造に必要な石油関連製品については、川上の石油化学企業において国内供給が継続しているところ、農林水産省において燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口（以下「相談窓口」という。）を設置し、多層的なサプライチェーンを調査の上、目詰まり解消を図るための対応を進めており、今般、経済産業省より、別添通知をもって改めて農業資材製造事業者に対する周知等の依頼がなされたところです。

つきましては、上述の要請・依頼も踏まえ、別紙1及び別紙2のとおり、製造事業者及び流通事業者に対して要請したところですが、農業用マルチ等の調達に支障が生じた場合においては、いまいちど供給が困難な理由等について供給事業者と丁寧に協議いただくとともに、必要に応じ、相談窓口を活用するなど農業用マルチ等の安定供給に向けた対応に御協力を頂きますよう、貴団体より会員各位への周知をお願い申し上げます。

加えて、通常以上の受発注が集中的になされることにより一時的に需給が逼迫し、その流通に影響を及ぼす場合があるところ、発注を平準化するなど需給状況の改善に向けた取組についても周知をお願い申し上げます。

資材流通事業者向け

事務連絡
令和8年4月24日

農業用マルチ等プラスチック製農業資材流通事業者 各位

農林水産省農産局技術普及課長

農業用マルチ等プラスチック製農業資材の安定供給に向けた御協力について（要請）

現下の中東情勢を踏まえ、農業用マルチ等プラスチック製農業資材（以下「農業用マルチ等」という。）について、その安定的な調達に懸念の声が挙がっているものと承知しています。

これら石油化学製品の製造、流通を所管する経済産業省においては、このような状況を踏まえ、3月30日付けで石油関連製品事業者（製造者、卸事業者を含む。）に対して、別添のとおり「石油関連製品の安定供給確保に向けた御協力について（要請）」を发出しており、

- ・石油関連製品の安定供給の実施
- ・国民生活に支障が生じることのないよう配慮
- ・石油関連製品の最終需要家に対し偏りなく供給されるよう取引先に対する対応の促しを要請しているところです。

併せて、農業用マルチ等の製造に必要な石油関連製品については、川上の石油化学企業において国内供給が継続しているところ、農林水産省において燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口（以下「相談窓口」という。）を設置し、多層的なサプライチェーンを調査の上、目詰まり解消を図るための対応を進めており、今般、経済産業省より、別添通知をもって改めて農業資材製造事業者に対する周知等の依頼がなされたところです。

つきましては、上述の要請・依頼も踏まえ、別紙1及び別紙2のとおり、製造事業者及び農業者に対して要請したところですが、貴社（団体）におかれましても、農業用マルチ等の調達に支障が生じた場合においては、いまいちど供給が困難な理由等について供給事業者と丁寧に協議いただくとともに、必要に応じ、相談窓口を活用するなど農業用マルチ等の安定供給に向けた対応に御協力を頂きますよう、お願い申し上げます。

加えて、通常以上の受発注が集中的になされることにより一時的に需給が逼迫し、その流通に影響を及ぼす場合があるところ、受発注を平準化するなど需給状況の改善に向けた取組についてもお願い申し上げます。

また、このことを、貴社（団体）と取引のある流通事業者に対してもお伝えくださいますよう併せてお願い申し上げます。

食品容器包装等製造事業者向け

事務連絡
令和8年4月30日

食品容器包装等製造事業者 各位

- 農林水産省新事業・食品産業部企画グループ長
- 食品流通課長
- 食品製造課長
- 外食・食文化課長
- 農林水産省農産局穀物課長
- 園芸作物課長
- 地域作物課長
- 果樹・茶グループ長
- 農産政策部企画課長
- 農産政策部貿易業務課長
- 農林水産省畜産局食肉鶏卵課長
- 牛乳乳製品課長
- 農林水産省経営局経営政策課長
- 協同組織課長
- 林野庁林政部経営課長
- 水産庁漁政加工流通課長

窓口（以下「相談窓口」という。）を設置し、多層的なサプライチェーンを調査の上、日詰まり解消を図るための対応を進めており、今後、経済産業省より、別添通知をもって改めて食品容器包装等製造・流通事業者等に対する周知等の依頼がなされたところです。

つきましては、上述の要請・依頼も踏まえ、別紙1及び別紙2のとおり、流通事業者及び食品産業事業者に対して要請したところですが、貴社におかれましても、食品容器包装等の製造に必要な石油関連製品の調達に支障が生じた場合においては、いまいちど供給が困難な理由等について供給事業者と丁寧に協議いただくとともに、供給困難になる前に、早めに相談窓口を活用するなど食品容器包装等の安定供給に向けた対応に御協力を頂きますようお願い申し上げます。

加えて、通常以上の受発注が集中的になされることにより一時的に需給が逼迫し、その流通に影響を及ぼす場合があるところ、前年同期同量を基本とした供給をする、受発注を平準化するなど、需給状況の改善に向けた取組についてもお願い申し上げます。

〔流通事業者向け、関係団体向けにも同様の通知を发出〕

石油由来の食品容器包装等の安定供給に向けた御協力について（要請）

現下の中東情勢を踏まえ、石油由来の食品容器包装等（以下単に「食品容器包装等」という。）について、その安定的な調達に懸念の声が挙がっているものと承知しています。

これら石油化学製品の製造、流通を所管する経済産業省においては、このような状況を踏まえ、3月30日付けで石油関連製品事業者（製造者、卸事業者を含む。）に対して、別添のとおり「石油関連製品の安定供給確保に向けた御協力について（要請）」を发出しており、

- ・石油関連製品の安定供給の実地
- ・国民生活に支障が生じることのないよう配慮
- ・石油関連製品の最終需要家に対し偏りなく供給されるよう取引先に対する対応の促しを要請しているところです。

併せて、食品容器包装等の製造に必要な石油関連製品については、川上の石油化学企業において国内供給が継続しているところ、農林水産省において燃料油や石油製品等の供給に関する相談

茶生産者の皆様へ

燃料油等の供給に関する相談窓口を設置しました

農林水産省では、燃料油等の供給に関する相談窓口を設置しています。中東情勢の影響により、燃料油や石油製品等の確保に不安がある場合は、お早めにご相談ください。

茶工場の燃料油確保等のご相談はこちら

農産局 果樹・茶グループ

メール: nousan_seisansaizaiyoukyuu_gifuka@maff.go.jp

詳細はこちらのプレスリリースをご覧ください▶
<https://www.maff.go.jp/press/karibo/aijpo/200331.html>



農林水産省

畜産業関係の生産・加工・流通業者の皆様へ

燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口を設置しました

農林水産省では、燃料供給に関する相談窓口を設置しています。中東情勢の影響により、燃料油や石油製品等の確保に不安がある場合は、お早めにご相談ください。

生産・加工・流通現場における燃料油確保等のご相談はこちら

関東農政局畜産課 tikusan_kanto@maff.go.jp

なお、ご相談先へ送った場合は、以下にご連絡ください。

- 〔生産農場〕 畜産局企画課 chikusan_soudan@maff.go.jp
- 〔牛乳乳製品関係〕 畜産局牛乳乳製品課 gyunyu_sokatsu@maff.go.jp
- 〔食肉・鶏卵関係〕 畜産局食肉鶏卵課 shokuniku_soumuML@maff.go.jp
- 〔飼料関係〕 畜産局飼料課 feed-support@maff.go.jp

詳細はこちらのプレスリリースをご覧ください▶
<https://www.maff.go.jp/press/karibo/aijpo/200331.html>



農林水産省

食品産業に携わる皆様へ

燃料油や石油製品等の 供給に関する相談窓口を設置しました

農林水産省では、燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口を設置しています。中東情勢の影響により、燃料油や石油製品等の確保に不安がある場合は、お早めにご相談ください。

食品産業に関する燃料油や石油製品等のご相談はこちら

大臣官房新事業・食品産業部 食品製造課

メール: seizou_info@maff.go.jp

詳細はこちらのプレスリリースをご覧ください▶
<https://www.maff.go.jp/press/kanbo/argo/260331.html>



農林水産省

中東情勢を踏まえた対応について

2026年 5月
経済産業省

原油の代替調達の変動

- 原油について、6月の代替調達は、従前の7割以上の見通しから、8割程度まで引き上げ。
- 中東や米国に加え、中南米、アジア太平洋、中央アジアからも調達を進めており、6月にはアフリカにも原油調達先が拡大される予定であり、原油調達先の多角化が進展。
- 7月の代替調達についても、6月の水準を更に上回る水準を確保すべく、最大限取り組む。



注1：4月の実績値は製油所に到達した原油量の総量であり、各種統計との誤差が生じることがある。

注2：5月25日時点。原油タンカーの配船・運航状況等により、遅れが生じれば日本着が後ろ倒しになるため、月ごとの調達量には変動が生じ得る。

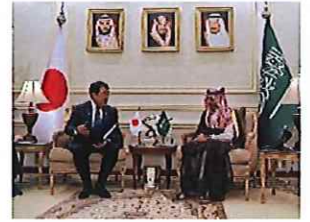
注3：上記表示以外の詳細な国名やルートについては、民間企業の契約に関する事柄であることに加え、安全対策上の理由から非公表としている。

(参考) 赤澤大臣および山田副大臣の中東出張

赤澤大臣出張 (サウジ・UAE)

(1) サウジアラビア

- 5月4日にファイサル外務大臣と会談、ムハンマド皇太子宛の高市総理の親書を手交。
- 5月7日には、アブドルアジーズ エネルギー大臣とオンライン会談。総理親書に基づく日本の提案を含むあらゆる選択肢を二国間で検討するためのタスクフォースを立ち上げ。



(2) UAE

- 5月5日にジャーベル産業・先端技術大臣兼アブダビ国営石油 Group CEO 兼日本担当特使との会談、ムハンマド大統領宛の高市総理の親書を手交。①原油供給の拡大、②共同備蓄の迅速な補充、③共同備蓄の増強、④「パワー・アジア」に基づくアジアでの備蓄協力、⑤生産・輸送能力や代替ルートの強化について提案。これらの具体化に向けた議論を進めることで一致。



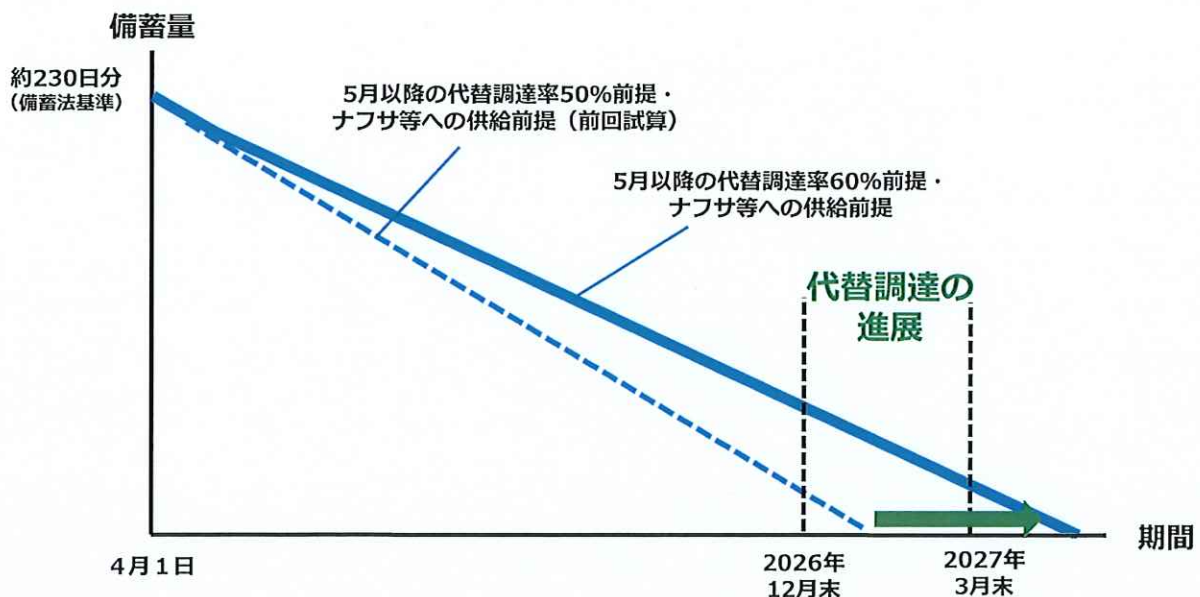
山田副大臣出張 (UAE・カタール・クウェート・オマーン)

- 原油等の安定供給の働きかけや「パワー・アジア」を活用した生産施設・代替ルートへの金融支援に係る議論を実施し、先方から前向きな反応を得た。

2

石油の需給見通し

- 代替調達の更なる進展を踏まえると、保守的に、6割の代替調達が継続する場合を想定しても、年度を越えて来年春まで、石油の安定供給を確保できる見通し。



3

34

当面の備蓄方針について

- 第2弾の国家備蓄放出に際しては、5月の代替調達率を保守的に4割と想定して放出量を決定した一方、現時点では、**当初の想定を上回る約6割（日量約140万バレル）の代替調達が実現できる見込み**。
- また、6月についても**約7割以上の代替調達に目途**。輸送上のリスクを考慮し、**代替調達率を保守的に6割（日量約140万バレル）と想定しても、これまでの備蓄放出決定分を活用し、6月に必要な原油を確保できる見通し**。このため、**今月の第3弾の国家備蓄放出の決定は行わないこととする**。
- **民間備蓄の義務水準（現在は55日）は、次の1か月間も維持することとする**。
- 来月以降の国家備蓄放出については、今後の代替調達の状況を踏まえ、必要に応じ、機動的に対応を行っていく。

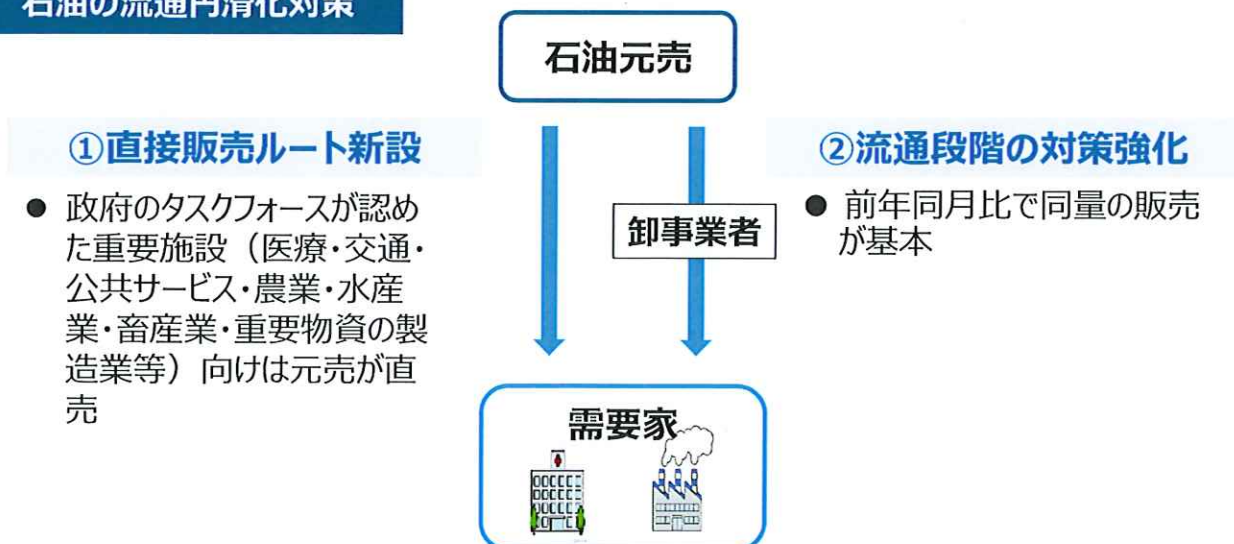


※ 前年同月並みの生産に必要な原油量（5月及び6月に必要となる原油量は、年平均（日量236万バレル）よりも少ない）。

石油の流通円滑化対策の強化

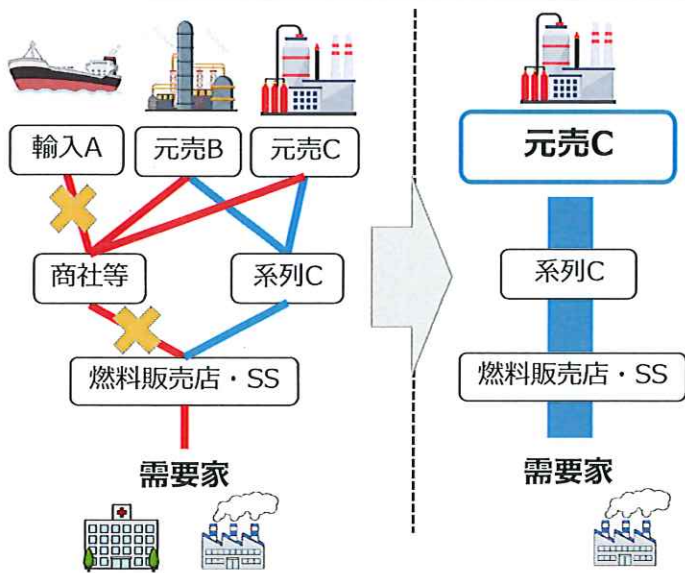
- **日本全体の石油供給は足りているが、流通段階で目詰まりが発生しているため、対策を一層強化**。
- ① 政府の重要物資タスクフォースの要請に基づき、**重要施設向けには元売から直接販売**。
- ② 元売から卸事業者向け販売は、**系列・非系列にかかわらず、前年同月比同量を基本**とするよう、**大手元売事業者に要請**。加えて、**大手卸売事業者にも、これに準じた要請を実施**。

石油の流通円滑化対策



直販スキームの狙いと効果

- ・燃料供給要請に対しては、販売ルートを個別に辿り、供給元の石油元売会社を特定した上で、必要な量の燃料供給を求めている。他方、調達関係が多段階におよび、供給元の特定・把握が困難なケースも存在。
- ・直販スキームを活用し、需要家ごとに1つの石油元売会社が一括供給することで、要請への迅速な対応・供給が可能となった。



事例①：環境・衛生関係

中部地方のし尿処理施設で使用するA重油について供給不安

→従来の商社等からの供給ではなく、新規に石油元売会社からの直接販売を実施

事例②：農業関係

大規模な農村地域における唯一のSSにおいて、農業機械用のガソリン・軽油について供給不安

→従来の商社等からの供給が減少した分につき、新規に石油元売会社からの直接販売を実施

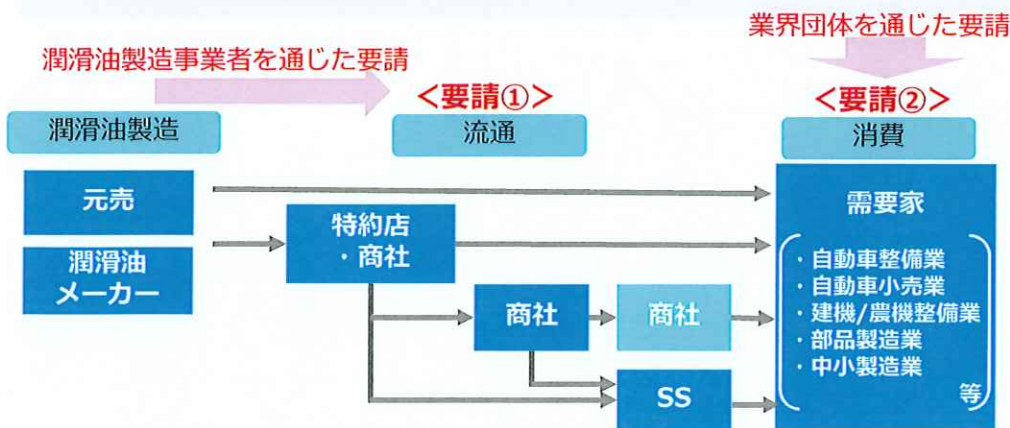
事例③：製茶業関係

九州地方の茶製造に必要なA重油の供給不安

→従来の商社等からの供給が減少した分につき、新規に石油元売会社からの直接販売を実施

潤滑油の安定供給に向けた流通事業者・需要家への要請

- ・日本全体で必要な量は確保されているが、3月下旬から供給不安を抱く流通事業者・需要家が大量発注したことで、一部で供給に偏りが発生したため、4月17日（金）に潤滑油製造事業者に対し、前年同月比同量の販売に向けた取組を要請。
- ・それ以降も、工作機械向けの機械油や自動車向けのエンジン油を中心に供給不安を抱く需要家からの相談件数は増加傾向。
- ・サプライチェーン構造が多様かつ多層的であることを踏まえ、潤滑油製造事業者から、下流の取引先に対し、前年同月比同量を基本とした購入と、困った場合の経産省への情報提供を呼びかけるとともに、分かりやすいチラシを展開するよう要請（要請①）。
- ・また、エンジン油を使用する自動車整備業、自動車用品小売、建機・農機整備業、及び機械油を使用する部品製造業、中小製造業の関係業界団体から、所属の需要家に同様の取組を行うよう要請（要請②）。



潤滑油（エンジン油や機械油など）を
購入予定の皆様へのお願い

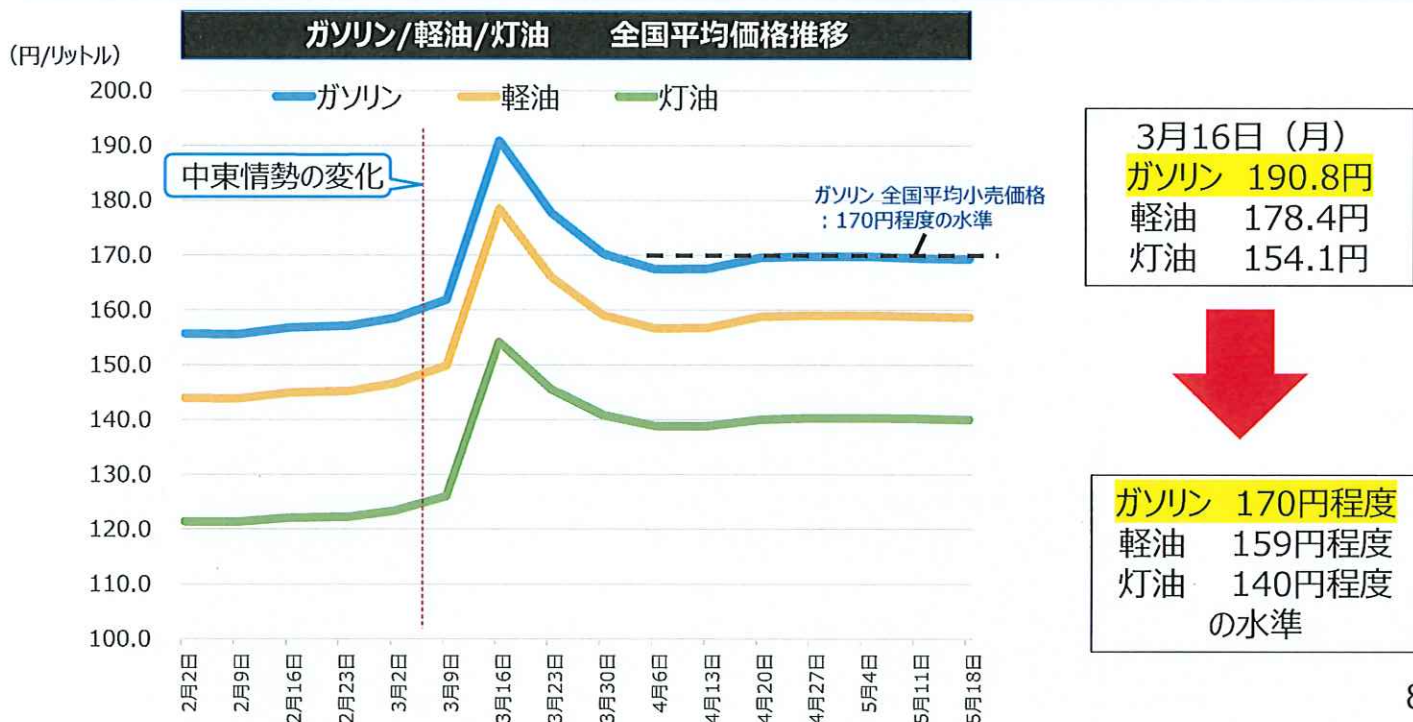
潤滑油については、日本全体で、昨年とほぼ同量の供給を確保できています。一方、一部で前年を超える購入が行われることで供給に偏りや遅れが生じています。については、下記についてご協力をお願いします。

- 1 一時的な需給逼迫防止のため、前年同月比同量を基本とした購入にご協力をお願いします。
※商品の在庫状況は販売者により異なります。販売者から、別途、購入に関する案内がある場合は、そちらをご確認ください。
- 2 調達についてお困りの場合は、QRコードの経済産業省（中東情勢関連対策ウェブサイト）まで、情報提供をお願いします。QRコード

経済産業省

緊急的な激変緩和措置について

- 緊急的な激変緩和措置を3月19日（木）から実施。
- ガソリン小売価格を全国平均で1リッター当たり170円程度に抑制するための補助を実施。
軽油、灯油はガソリンと同額、航空機燃料はその4割を補助。
- これにより、制度開始前の3月16日（月）に190.8円であったガソリンの全国平均小売価格は、170円程度、軽油、灯油もそれぞれ159円程度、140円程度の水準に低下。



8

今夏の電気・ガス料金支援（2026年7月～9月）

【令和8年度一般会計予備費5,135億円】

- 暑くなる夏への対応として、エアコンを適切に利用いただくなど、国民の命と暮らしを守る観点から、使用量が増加する7月から9月まで電気・ガス代の支援を行う。
- 特に、電力使用量がピークとなる8月使用分の負担軽減を重点化する。

支援の概要

	電気		都市ガス
	低圧	高圧	
7月	3.5円/kWh	1.8円/kWh	14円/m ³
8月	4.5円/kWh	2.3円/kWh	18円/m ³
9月	3.5円/kWh	1.8円/kWh	14円/m ³

支援の効果

- ☑標準的な家庭において、3ヶ月5,000円程度の負担引下げ効果を実現。
- ☑支援後の料金水準は、昨年夏の水準を下回る見込み。

9

夏季の省エネルギーの呼びかけ

- 毎年、夏と冬のエネルギー需要が増大する時期に省エネの呼びかけを実施。
- 今年も、国民経済や生活に支障がない範囲で取組を行っていただけるよう、光熱費や燃料費の削減効果も紹介しながら、呼びかけを行う。

国民の皆様 夏季の省エネ

以下のような省エネの取組によって、**光熱費や燃料費の削減効果が期待できます。**
 (従来あたり電気代を13万円、ガス代を5万円、ガソリン代を6万円)

- ①空調**の省エネ対策
 - 適切な温度設定 (省エネ効果 20%)
 - 目詰まりしたフィルターの清掃 (省エネ効果 10%)
- ②照明**の省エネ対策
 - 不要な照明は消す (省エネ効果 20%)
 - リフリングや部屋の照明の明るさを下げる (省エネ効果 10%)
- ③冷蔵庫**の省エネ対策
 - 冷蔵庫の冷やしすぎを避け(強一中)、扉を開ける時間を減らし、食品を詰め込みすぎないようにする (省エネ効果 10%)
- ④テレビ**の省エネ対策
 - テレビは省エネモードに設定し、画面の明るさを下げる、見ている時は消す (省エネ効果 20%)
- ⑤給湯**の省エネ対策
 - 入浴は暖房を空けずに入る (省エネ効果 10%)
 - お湯の出し過ぎに注意し、シャワー時間を短くする (省エネ効果 10%)
- ⑥エコドライブ**の実践
 - ふんわりアクセル(発進時は、緩やかに加速) (省エネ効果 約10%)
 - 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転とする (省エネ効果 約10%)
 - 減速時は早めにアクセルを離す (省エネ効果 約10%)

事業者の皆様 夏季の省エネ

以下のような省エネの取組によって、**光熱費や燃料費の削減効果が期待できます。**
 (電力消費削減の取組が事業者による電力消費、ガス消費の削減が事業者による燃料消費です。)

- ①空調**の省エネ対策
 - 適切な温度設定にする (省エネ効果 20%)
 - 日中の日射を避けるために、ブラインド、カーテン、遮熱フィルム、ひさし、すだれを活用する (省エネ効果 10%)
 - 使用していないエリア(会議室、休憩室、廊下等)は、消灯する (省エネ効果 10%)
- ②照明**の省エネ対策
 - 可能な範囲でLED照明や高効率LED照明の取組を促す (省エネ効果 20%)
 - 使用していないエリア(会議室、休憩室、廊下等)は、消灯する (省エネ効果 10%)
- ③機器**の省エネ対策
 - 長時間稼働するときは、O/A機器の電源を切るか、スタンバイモードにする (省エネ効果 20%)
- ④エコドライブ**の実践
 - ふんわりアクセル(発進時は、緩やかに加速) (省エネ効果 約10%)
 - 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転とする (省エネ効果 約10%)
 - 減速時は早めにアクセルを離す (省エネ効果 約10%)
- ⑤物流の効率化**
 - 荷物の積載効率を上げる (省エネ効果 20%)
 - 顧客に対し、宅配ロッカーや置き配などの多様な受取方法を提案できる (省エネ効果 20%)

強靱なエネルギー需要構造への転換

- 我が国が強みとしてきた省エネを更に加速し、強靱なエネルギー需要構造に転換していく。
- 令和7年12月に設立した補正予算により、省エネ・燃料転換に向けた支援を約6,000億円規模により実施。支援措置を最大限活用・強化しながら設備投資等を加速していく。

今日の省エネが明日の競争力に!

【①設備更新による省エネ】省エネ・非化石転換補助金

リストから選択して、**省エネ設備更新**を図る取組

補助率 **1/3** 補助上限 **1億円**

【②専門家の助言による省エネ】省エネ診断事業

省エネ診断の改善提案による省エネ効果は平均で**13%**にも!

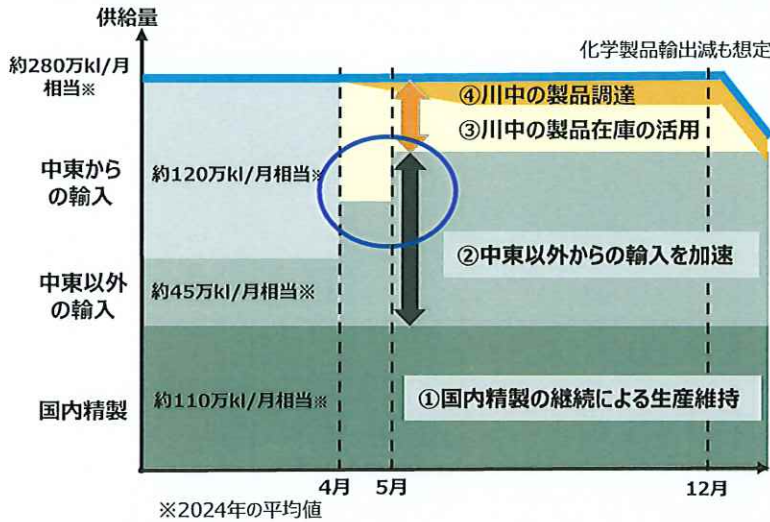
省エネ診断 **238万円/年** 省エネ診断 **21.4万円**

省エネ・非化石転換補助金

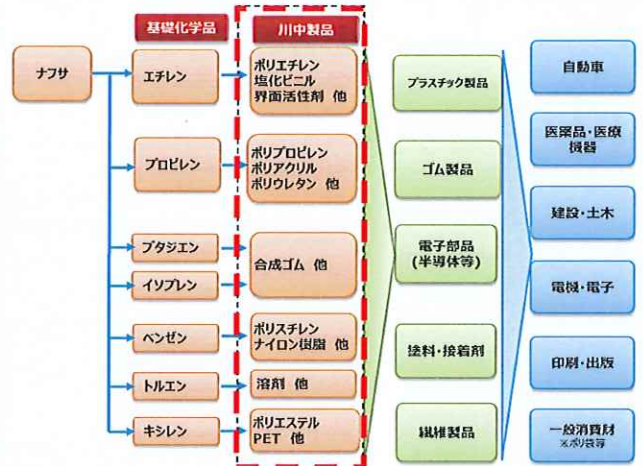
ナフサ由来の化学製品の需給見通し

- 国内でのナフサの精製を継続していることに加え、米国やアルジェリア、ペルーなど中東以外からのナフサの輸入が、中東情勢緊迫化の前の水準に比べると、5月には「3倍」（45万kl/月→4月90万kl→5月135万kl超）となる。
- また、ポリエチレンなどの中間段階の化学製品の足下の在庫は約1.8か月分となっており、これらをあわせると、ナフサ由来の化学製品の供給は、これまでの「半年以上」から更に伸び、年を越えて継続できる見込み。

化学製品の供給見通し（中東以外の輸入加速）



川中の製品在庫（1.8ヶ月分）



※各川中製品によって製品在庫の期間は異なるため、各川中製品の供給状況を注視の上、製品調達等も検討。

12

印刷インキの現状

- 食品包装の印刷にも用いる印刷インキを希釈するための有機溶剤について、5/18に印刷インキ工業会から現況について通知文が発表。会員の原材料調達努力もあり問題なく供給は継続されている。
- 業界からの発表については、経済産業省で「中東情勢関連対策ワンストップポータル」を作成し、情報を集約している。

中東情勢関連対策ワンストップポータル

ホーム ▶ 中東情勢関連対策ワンストップポータル
中東情勢関連対策ワンストップポータル

中東情勢関連対策ワンストップポータル

- 検索・注目情報
- 要請文等
- 地方経済産業局及び「原油論や石油由来の化学品・製薬品の供給に関する情報提供窓口」
- 関連リンク
- 各省庁関連サイト
- 関連SNS

中東情勢を踏まえた
石油及び関連製品等に
関する対応

詳細をみる

中東情勢等を踏まえた
中小企業
小規模事業者
向け支援

詳細をみる

要請文等

経済産業省から発出した要請文

2026年5月12日	基礎化学品の輸入に際する新設備について（要請）【基礎化学品関係者（全22団体）】
2026年5月12日	基礎化学品の受発注体制の確保に向けた新設備について（要請）【基礎化学品関係者】
2026年5月11日	住宅建材・設備・資材の受発注体制に向けた新設備について（要請）【住宅建材・設備・資材の関連関係者】
2026年4月28日	中東産穀類を原料としたシンナー、塗料等の供給、住宅建材の受発注体制に向けた新設備について（要請）【一般社団法人日本のV・ホームセンター協会】
2026年4月17日	基礎化学品の受発注体制の確保に向けた新設備について（要請）【基礎化学品関係者】
2026年4月16日	ジェット燃料の供給への協力について（要請）【全邦航空運送関係者・外資系航空運送関係者】
2026年4月16日	ジェット燃料の供給への協力について（要請）【石油製品関係者】
2026年4月16日	住宅建材・設備の受発注体制に向けた新設備について（要請）【住宅関連関係者】

関連する業界団体からのお知らせ

2026年5月18日	中東産穀類による印刷インキの供給について（第2報）【印刷インキ工業会】
2026年4月28日	赤いんく製造技術の継承を踏まえたホームセンターでの印刷機器の取組について【日本のV・ホームセンター協会】
2026年4月28日	当工業会製造製品の受発注体制に向けたご協力のお願い【日本シーリング材工業会】
2026年4月28日	当工業会製造製品の受発注体制に向けたご協力のお願い【日本レストルーム工業会】
2026年4月28日	フェノールフォーム製品の受発注体制に向けたご協力のお願い【フェノールフォーム協会】
2026年4月28日	中東産穀類の影響に際する揮発性有機溶剤（VOC）削減に向けたご協力のお願い【揮発性有機溶剤工業会】
2026年4月28日	ペルシペル産穀類に際する日本熱水材協会からのお知らせ【日本熱水材協会】
2026年4月24日	当工業会製造製品の受発注体制に向けたご協力のお願い【キッチン・バス工業会】

アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ概要

(POWER Asia: Partnership on Wide Energy and Resources Resilience Asia)

※金融支援等約1.5兆円(約100億ドル) → 最大で年間約12億バレル分が輸入可能に。

(ASEANの約1年分の原油輸入量に相当)

- アジアの燃料供給不足やサプライチェーンの停滞は、アジアから日本への医療物資等の調達に支障を来し、我が国の経済社会にも影響。
- そこで、アジア各国に対して、
 - ① 原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための融資など緊急対応への協力、及び
 - ② アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた備蓄・放出制度の構築や備蓄タンクの建設・利用の協力 など金融面での協力等を行う。

【緊急対応】物資調達やサプライチェーン維持

● 現地企業への金融支援

[JBIC貸付、JICA海外投融資、NEXI保険提供 ※グローバルサウス実証補助も活用]

- ・ 米国原油など代替原油・石油製品の調達のための与信供与・信用補完
- ・ アジアにおける日本とのサプライチェーン構成企業の生産維持のための資金

● アジア各国政府への財政支援

[JICA緊急円借款]

- ・ 日本とのサプライチェーンを構成する関係各国政府の対応費用等

● 国際機関との連携強化

- ・ ADBの金融支援(サプライチェーン構成企業支援等)との協調
- ・ IEAの市場分析・提言(協調放出後の石油フローの見える化)

【構造的対応】アジア経済・エネルギー強靱化イニシアティブ

● エネルギー供給体制の強化

[JOGMEC、JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、IEA・ERIAとも連携]

- ・ 原油備蓄・放出システム構築支援
- ・ 備蓄タンク等インフラ建設・利用への支援
- ・ 中東産油国の生産力回復(原油施設等)への支援
- ・ 安全なシーレーンの構築

● エネルギー源多様化

[JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携]

- ・ LNG
- ・ バイオ燃料
- ・ 次世代太陽光
- ・ 原子力(SMR)
- ・ 重要鉱物

● 産業の高度化

[JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携]

- ・ 省エネ投資・協力
- ・ 新技術の導入を通じたものづくりの効率化

→経済・エネルギー強靱性の視点を加えた“AZEC2.0”へ

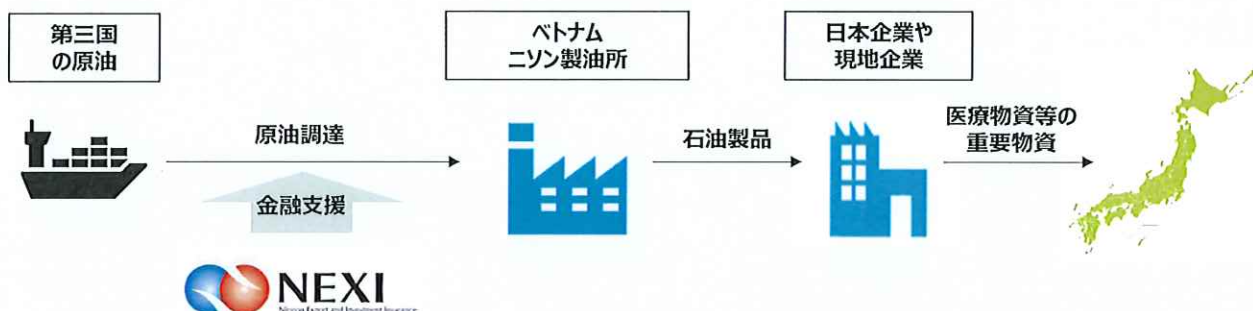
14

「POWER Asia」の下での原油調達支援

- 5月2日の日ベトナム首脳会談において、「POWER Asia」の第一号案件として、ベトナムのニソン製油所の第三国からの原油調達について、NEXIを通じて金融支援する方向で一致。
- 同製油所で精製される石油製品の供給は、ベトナムの経済活動を支え、日系企業のサプライチェーンの維持、日本への医療物資等の重要物資の安定供給等に貢献。

【日ベトナム両国に資する協力】

- ✓ 経済活動に必要なエネルギー調達の支援
- ✓ 医療物資を含む重要物資の工場の稼働やサプライチェーンの維持



日韓エネルギー安全保障・サプライチェーン強靱化協力

- 5月19日（火）、韓国・安東での日韓首脳会談において、①先月発表された「パワー・アジア」の下でのインド太平洋地域の備蓄強化を含むエネルギー供給強靱化及び②原油・石油製品及びLNGの相互融通・スワップ取引を含む日韓両国のエネルギー安全保障強化の2つを柱とする日韓協力を立上げ、具体的な行動を共同で検討していくことで一致。
- 赤澤経済産業大臣は、韓国キム産業通商部長官とのオンライン会談を行い、首脳会談の成果として、以下の分野を含む共同プレスリリースを発表。

1. 日韓エネルギー安全保障強化

緊急時も含めた円滑な協力を可能とするため、以下の分野に焦点を当てた官民連携を促進。

(1) 原油・石油製品

- 危機時における不必要な輸出規制の抑制を含む、原油・石油製品のスワップ及び相互融通

(2) LNG

- 世界有数の輸入国として、両国政府間の相互融通の強化を含むLNG運用の最適化を推進

2. サプライチェーン強靱化

- 危機対応メカニズム強化を含む重要分野におけるサプライチェーン強靱化

3. アジアにおけるエネルギー供給強靱化に向けた連携

- 日本提案の「パワー・アジア」等の取組を通じ、備蓄を含む分野での協力の可能性を検討

主な石油関連製品の供給状況（3月）

中東情勢に関する閣僚会議（第8回）資料

- 2026年3月のナフサ供給量は、輸入の減少やプラントの定期修理が集中的に行われたこともあり、前年同月比減（221万kl、▲25%）だったものの、4月以降回復する見通し。
- 他方、川下製品のシンナーや塗料、印刷インキ、コーキング材、塩ビ管、農業用フィルム等は、前年実績並もしくは前年実績以上の供給を維持。
- 潤滑油については、供給不安を抱く流通事業者や需要家が大量注文。前年を大きく上回る量を出荷。

	国内出荷量	前年同月比	生産量	前年同月比	輸入量	前年同月比	主な原材料
シンナー	33,701 t	116%	33,709 t	113%	2,289 t ※1	131%	トルエン キシレン
塗料	73,129 t	111%	90,930 t	103%	2,609 t	94%	樹脂・溶剤
印刷インキ	20,107 t	104%	27,294 t	103%	234 t	124%	樹脂・溶剤
コーキング材	20,232 kl 戸建用:5,453kl ※2	99% 戸建用:105%	17,562kl 戸建用:5,319kl ※2	97% 戸建用:109%	616 t ※3	152%	シリコン ポリウレタン
塩ビ管	17,796 t	116%	17,661 t	115%	72 t ※4	101%	塩化ビニル樹脂
農業用フィルム (マルチフィルム含む)	7,373 t ※6	98%	5,190 t	87%	16,933 t ※5	95%	ポリエチレン
潤滑油	180,997 kl	142%	178,016 kl	99%	19,040 kl	144%	ベースオイル

(資料) ナフサ：石油統計、シンナー：生産動態統計、塗料：日本塗料工業会統計より経済産業省推計、印刷インキ：生産動態統計、コーキング材：日本シーリング材工業会統計、塩ビ管：塩化ビニル管・継手協会統計、農業用フィルム：生産動態統計、潤滑油：資源・エネルギー統計（輸入量については、潤滑油を除き貿易統計）

(注) ※1：ペイント用ワニス、ワニス用の調整除去剤を含む ※2：1～3月の3ヶ月 ※3：ガラス用・接ぎ木用のパテ、レジセメント等を含む
※4：塩ビ重合体のホース・継手等を含む ※5：エチレン重合体の板、シート、フィルム、はく等を含む ※6：輸出を含む

5

化学製品の安定供給の見通し

中東情勢に関する閣僚会議（第9回）資料

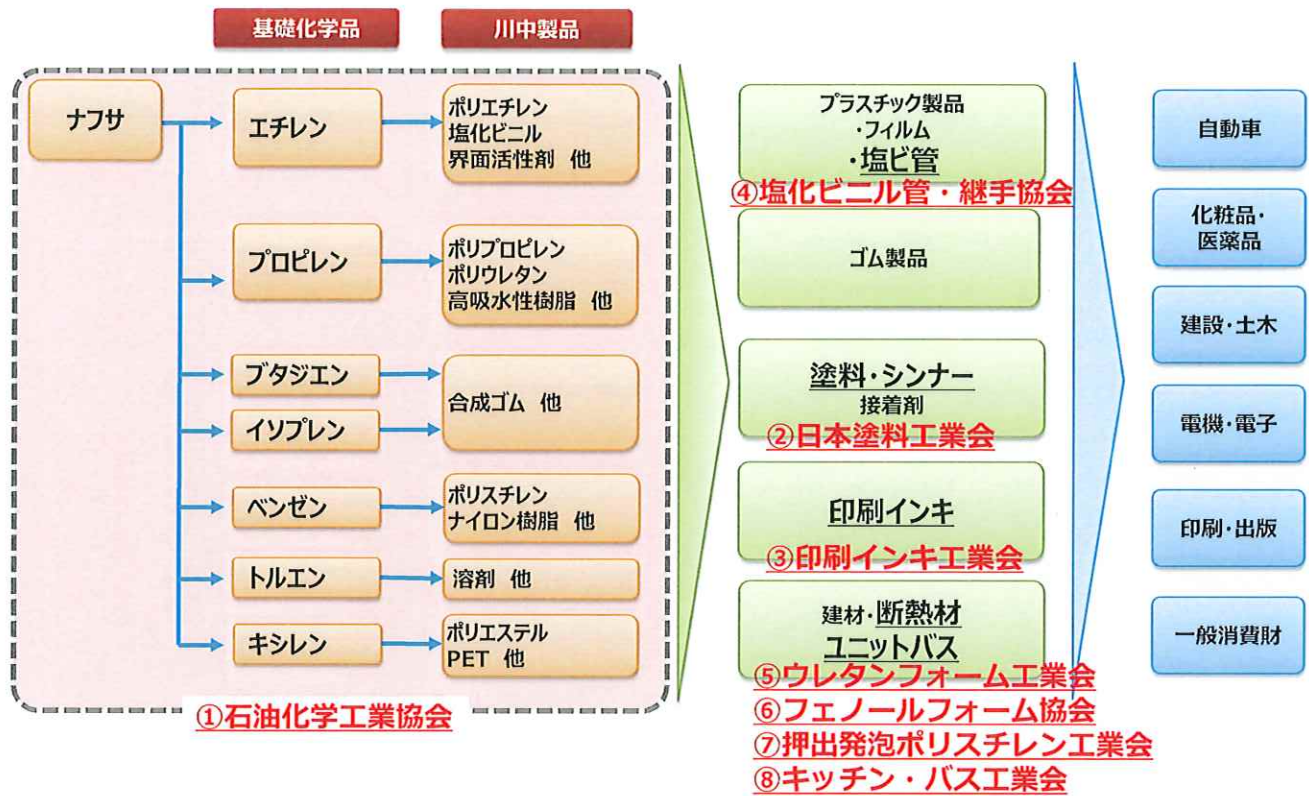
- 川上の石油化学工業協会に加え、川中・川下の塗料、シンナー、塩ビ管、断熱材の産業界は、
①足下の供給量は安定・増加し、②今後も継続的に供給できる見通しであることを発信。

主な製品	業界団体	足下の供給状況	今後の供給見通し
ポリエチレン ポリスチレン 等	①石油化学工業協会 (5/27)	● 3、4月：全体として供給は維持 ● 在庫：国内需要の3ヶ月以上の水準を維持	● 中東以外からの輸入ナフサは5月は大幅に増加見込み ● <u>5月以降も平年並みの供給が見込まれ、引き続き需要を満たすべく安定供給を維持</u>
塗料、 シンナー	②日本塗料工業会 (5/29)	(出荷前年同月比) ● 3月：塗料111%、シナー115% ● 4月：塗料115%(シナー6/12公表予定)	● <u>5月以降も引き続き平年並み以上の供給を継続</u>
印刷インキ	③印刷インキ工業会 (5/29)	● 3、4月：出荷量は前年同月比105%、106%	● <u>5月以降においても供給に問題は生じておらず、平年並みの安定供給が可能と見込む</u>
塩ビ管、 塩ビ継手	④塩化ビニル管・継手協会 (5/29)	● 3、4月：前年同月を上回る生産量、出荷量を達成	● <u>5月以降、平年並の生産、出荷を維持できる見込み</u>
断熱材	⑤ウレタンフォーム工業会 (5/28)	● 全体では通常時と同様に生産・出荷を継続	● <u>今後も前年同月並の生産・供給量を維持できる状況</u>
	⑥フェノールフォーム協会 (5/28)	● 3、4月：前年同月以上の供給を実施	● <u>5月以降も平年並みの生産ができる見通しが立つ</u>
	⑦押出発泡ポリスチレン工業会 (5/29)	● 3、4月：前年同月同レベルの供給を維持	● <u>5月以降も、前年同月同レベルの安定供給が可能となる見込み</u>
ユニットバス	⑧キッチン・バス工業会 (5/29)	● 3、4月：出荷台数は、前年同月比102%、99%	● <u>通常時の発注を前提に安定的な製品供給の維持が可能となる見込み</u>

2

42

(参考) 見通しを発信した製品

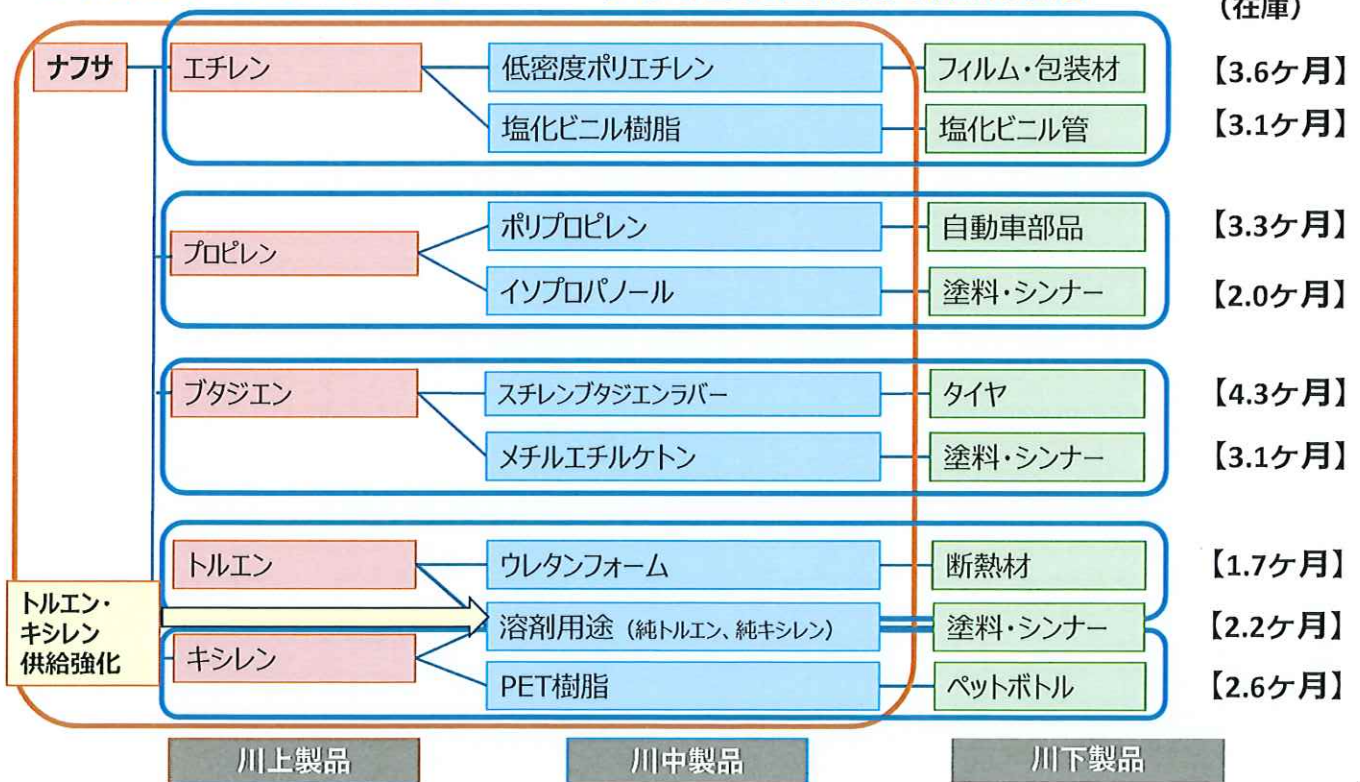


3

(参考) サプライチェーン全体での製品供給

①不足製品への振り向け調整

②どのサプライチェーンも各層の在庫を活用して、少なくとも年を越えて供給の目途



4

43

札 題

R8.5.28(木) 月曜

食品業界 包装資材調達に不安

農水省は27日、中東情勢悪化の影響について、食品関係企業・団体との情報交換会を開いた。ナフサを原料とする製品について、参加企業からは、食品包装資材などの調達や流通の目詰まりを不安視する声があった。同省は調達状況や懸念について、引き続き相談窓口で受け付ける考えを示した。

業者はさまざまな工夫の検討や苦勞を重ねている」と強調。「政府一体で一つ一つ、丁寧な問題解決に向けて対応していきたい」と述べた。

情報交換会は冒頭を除き非公開。終了後、農水省は10団体弱からの意見があり、「資材調達などの懸念や流通の目詰まりに関するものが含まれていた」と説明。一方、詳細な意見ややりとりは明らかにしなかった。

経産省は資材について、「全国規模では足りている」と説明。流通目詰まりの要因に、①保守的な見積もり②過去の実績を超えた発注③事業者間でのコミュニケーションの不足——を挙げ、「政府と事業者との認識のずれ」があるとした。農水省には14日時点で、中東情勢での生産資材などの相談が908件寄せられている。(税所太一)

政府聞き取り

政府はナフサ由来の製品について、「年を越えて供給継続が可能」としているが食品業界では調達不安を踏まえ、包装の変更などの動きが広がっている。

同省は経済産業省と共同で情報交換会を開き、食品メーカーや小売り、外食などから資材の確保状況や懸念を聞き取った。鈴木憲和農相は「事

強い。農水省用や飼料用など以外の米が最大不足する見通し。農家からも主らの用途変更が声がかかる。放出した備蓄米戻しを求める声。備蓄量は10程度が適正水準の一方、現状は割に落ち込んで(金子祥也)

強いナス新品种

とげなし 農研機構

「強いナス」の研究機構提供

農研機構は27日、土壌病害の青枯病に強いナスの新品种「あのみ」の発表を期を満了し

着果促進処理をしなくても結実し、へたや茎葉にとげがなく管理しやすい。日本農林社(東京都北区)が種苗を販売している。青枯病は細菌性の土

壤消毒の徹底や、抵抗性を持つ台木に接ぐなどして防ぐ必要がある。同機構によると、「あのみ」の「あのみ」の「あのみ」は、青枯病に抵抗性を持つ穂木用のナス品種として世界初という。三重県での試験では、青枯病に汚染された畑でも発病を抑えら

無料公開中
 節水型乾田直播
 スマート農業 再生二期作
コメ座談会
 神崎東部 石橋一博氏
 ふくとみ 高橋智和氏
 ヤマガキライズ 山崎能央氏
 激変する米価と稲作の未来
 全4回 配信予定
 日本農業新聞

櫻若葉むかし住みたる風の街

風の街シカゴが目につかぶ。30年ほど前、生理学専攻の学究時代に科学研究費を貰い滞在了した青春の街。その街の西部にオーク・パークがある。5月は若葉が美しい。建築家フランク・ロイド・ライトが手掛けた建造物が建ち、そこはヘミングウェイの生家があるところ。

〈新樹光今満ちたるよ母達よ〉と立ち上がる母の姿を見たのもそこであったか。未来を信じる事ができた。あれから世界は目先へと現実ばかりが強調され萎縮。(宮坂静生)

四季 2026・5・28
 わが家のスダチが一向に実らない。それでも、近所の子どものための「教材」になっている▼3歳の女の子、かずちゃんもそう。近くの森で虫取り網を持って懸命に虫を探すが感動し、スダチの葉に付いていたアゲハチョウの卵と幼虫をプレゼ

今年も「四季百選」を読みたい。

●JAグループでご購入希望の方は
 下記URL、または右記QRコードからお申し込みください
https://questant.jp/q/NoushinBooks_R7_01

●お申し込みは「ファクス」「ハガキ」でも受け付けます
 ①四季百選2025 ②郵便番号 ③住所 ④お名前 ⑤電話番号
 ⑥購入冊数を明記のうえ **ファクス** 03-6281-5497 **ハガキ**

110-8722
 東京都台東区秋葉原2-3
 日本農業新聞企画統括部四季百選 係

①四季百選2025 ②郵便番号 ③住所 ④お名前 ⑤電話番号 ⑥購入冊数

ネット書店「楽天ブックス」で購入できます(送料無料)

「四季百選2025」四季2本を試し読みすることができます。

2025
四季百選
 2025
 ●体裁 B6判
 ●ページ数 102ページ
 ●金額 800円(税込み、送料込み)

21年度の長但係留額の担保とする考えで、販売価格の下限値を定めた事前契約を御と結

と判断するものが非常に「厳しい」と語った。「生産者とJAが出荷契約を結ぶ前に決め

JA全農をきたは前年産で概算金の目安額を県内JAに示した。25年3月時点で「あき

がある。全農あきた米穀部も期待に応えたいとするが、「政策や需給が流動的で先が見通

決まらなないと需給が読めない」とこぼす。(志水隆治、鈴木雄太)

日農

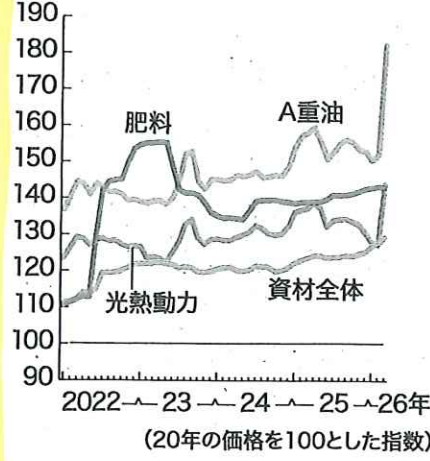
生産資材物価が過去最高

3月指数 燃油上昇が押し上げ

農水省は、生産資材の価格動向を表す農業物価指数について、今年3月の値を発表した。2020年の価格を100とする

平均小売価格は1441・4円と前月より23・4円高い。この他にもガソリン、灯油、軽油いずれも前月より上がった。

燃油などの光熱動力の価格が急上昇している



施設園芸の加温や茶の製造に使うA重油の3月の指数は182・2だった。前月から約20%上昇、前年同月から約15%上昇し、光熱動力の指数とともに過去最高となった。政府の石油元売り会社への補助金はあるが、A重油は元売りを介さない輸入価格が急騰してい

る。平均小売価格は1441・4円と前月より23・4円高い。この他にもガソリン、灯油、軽油いずれも前月より上がった。肥料の3月の指数は143・3、飼料の指数は141・9と高い水準で推移する。農機具(116・5)、農薬(118・7)、種苗(122・2)などあらゆる資材が徐々に上がっていて、農家の生産コストを押し上げ

中東情勢の不安定化によるナフサなど石油由来資材の高騰の影響が広がっている。ミツカン(愛知県半田市)は1日、納豆商品の値上げや販売休止を発表。青果の包装資材でも値上げが進んでい

る。今後食品や青果物の価格を引き上げる動きが広がり、需要を押し下げる懸念もある。ミツカン(愛知県半田市)によると、国産大豆を使ったものを含む納豆4商品を同日から販売する。販売再開

時期は未定。その他、全19の納豆商品を6月1日から値上げする。対象商品の参考小売価格は税抜きで6・20%上がる。中東情勢悪化による資材費上昇などが理由だ。大手問屋は「値上げ

による需要減による商品製造は需給緩和にかねない」と青果販売用材を手がけるチューバも、出荷分からプラスチック容器などを減らす。イチゴやトの容器や、玉売りに使うどの価格が20上がる。今後勢によって「価格改定をお願

ナフサ高騰 影響拡大

納豆や包装資材値上げ

資材のうち、畜産農家が導入する子牛などの畜産用動物の指数は117・9だった。前年同月に比べると21・9%上昇。特に和牛の繁殖用雌、肥育用去勢

荷頭数が減ったことが一因とみられる。一方、農産物全体の指数は前月から下がって139・3だった。米、野菜、果実いずれ

も前月から下がった。米の3月の指数は209で、ピークだった昨年10、11月から徐々に下落している。(古田島知則)

チューバも、出荷分からプラスチック容器などを減らす。イチゴやトの容器や、玉売りに使うどの価格が20上がる。今後勢によって「価格改定をお願



一夜干しの姫ほっけをおい

1人暮らしで、食べるようにない。稚内唯一の論、山本真由さだ。(栗)

よの紙面から

フリカ関税ゼロ ②

守は1日、アフリカ53の輸入品に対する関税をゼロにした。農産品などの輸出を支援し、アフリカの結び付きを一段長国の保護主義に対抗する意図もにじむ。

関係省庁が共有 ③

で相次ぐ熊の出没を度初の関係省庁連絡日、環境省で開かれ、周辺や集落に近い里山に侵入防止対策の徹底を共有。熊の出没ルート川の草木の刈り払い。本年度は死亡事故も確認した。

軽に学ぶ場を ⑤

・JAつがる弘前青年部 山口真奈さん

さんは、何でも気兼ねなく知識や技術を学び、情報交換の場をつくる。同士のつながりを深め、魅力や地域全体に挑戦する。



全国で相次ぐ山林火災

本農業新聞 東京都台東区秋葉原2番3号 03-6281-5813 し込み 0120-101-630 (9時~17時30分、土日祝日除く) s@agrnews.co.jp でお申し込みいただけます

EX 1日の主な取引

(kg)	価格	前市比	平年比
104	4	108%	
135	1	77%	
66	7	94%	
105	12	111%	
492	15	105%	
324	14	81%	
383	17	101%	
155	2	127%	
330	4	128%	
430	26	118%	
346	1	106%	
542	24	111%	

きたによろ
 先でも早期提
 「農家やJA
 「資材価格が
 給が見極められない
 と口をそろえる。ある
 全農本部の担当者は
 「備蓄米の買い戻しが
 決まらないと需給が読
 めない」とこぼす。
 「政策や需
 求で先が見通
 ず

高

る状況が続く。
 資材のうち、畜産農
 家が導入する子牛など
 の畜産用動物の指数は
 117.9だった。前
 年同月に比べると21.
 9%上昇。特に和牛の
 繁殖用雌、肥育用去勢
 で上がり、市場への出
 荷頭数が減ったことが
 一因とみられる。
 一方、農産物全体の
 指数は前月から下がっ
 て139.3だった。
 米、野菜、果実いすれ

も前月から下がった。
 米の3月の指数は20
 9で、ピークだった昨
 年10、11月から徐々に
 下落している。
 (古田島知則)



一夜干しの姫ほっけをおいしそうに食べる6年生
 (北海道稚内)

の公立施設に再生可能工
 ネルギーの供給を始め
 た。その一つ、学校給食
 センターでは調理に使う
 電力の約5割を占める。
 道産を含む地場産率も
 約5割。「子どもたちが
 1人暮らしをする時、少
 しても地元の良いものを
 食べるようになってほし
 い」。稚内唯一の栄養教
 諭、山本真由さんの願
 だ。
 (栗田慎一)

おはよ
 る。
 北海道の春はゴーシャスだ。乗車
 するのは国産最高級車トヨタセン
 ユリー。威風堂々、北の大地にやっ
 てくる春。
 (大辻隆弘)

ナフサ高騰 影響拡大

納豆や包装資材値上げ

中東情勢の不安定化
 によるナフサなど石油
 由来資材の高騰の影響
 が広がっている。ミツ
 カン(愛知県半田市)
 は1日、納豆商品の値
 上げや販売休止を発
 表。青果の包装資材で
 も値上げが進んでい
 る。今後食品や青果物
 の価格を引き上げる動
 きが広がり、需要を押
 し下げる懸念もある。
 ミツカン(愛知県半
 田市)によると、国産
 大豆を使ったものを含
 む納豆4商品を同日か
 ら販売する。販売再開
 時期は未定。その他、
 全19の納豆商品を6月
 1日から値上げする。
 対象商品の参考小売価
 格は税抜きで6~20%
 上がる。中東情勢悪化
 による資材費上昇など
 が理由だ。
 大手問屋は「値上げ

による需要減や休売に
 よる商品製造数の減少
 は需給緩和につながり
 かねない」とみる。
 青果販売用の包装資
 材を手がけるエフピコ
 チューパも、6月1日
 出荷分からプラスチック
 ク容器などを値上げす
 る。イチゴやミニマト
 トの容器や、果実の2
 玉売りに使うトレーな
 どの価格が20%以上、
 上がる。今後の国際情
 勢によって「追加の価
 格改定をお願いする可
 能性がある」という。
 関東の大手スーパー
 は「資材の値上がり
 が続けば青果物の値上げ
 も考えなければならな
 い」と話す。(永井陵)

防虫網のトンネルを張っ
 た下で、キャベツを栽培し
 たが、やられた。モンシロ
 チョウの青虫は防いだ
 け、球の奥にまで侵入された。ナメク
 シである▼元肥をやって、防虫網を張
 っただけ。見回りをせず、手を抜いた
 結果がこれ。外葉をむいてもむいても
 ナメクシが出てくるようでは、消費者
 からクレームが来ること必至。プロと
 の差を実感した▼ローマ帝国のディオ
 クレティアヌス帝は、引退後にキャベ
 ツ栽培に専念したことで知られる。身
 分の低い軍人から皇帝に上り詰め、50
 年続いた戦国時代の混乱を取めた。日
 本なら豊臣秀吉というところか。秀吉
 と決定的に違うのは、引き際の鮮やか
 さ。きれいに帝位を退き、世俗の煩わ
 しさから離れた▼皇帝への復帰を求め
 る声が上がったが「キャベツの世話に
 どれほど心を砕いているか、それが分
 ければそんな頼み事はできないはず
 だ」とキャベツを理由に断ったほど。
 当方と違い、立派なキャベツを作った
 のだろう。長年の帝位に心身が疲れ、キ
 ャベツが必要だったのかもしれない。
 キャベツは胃にいいとされる▼ナメク
 シを丁寧に取り、わが家では玉全て、
 もつ鍋に。ローマ皇帝にもナメクシに
 も愛されたキャベツが、胃に優しい。

食料安全 農政改革

まともな農水省0.47

一般財団法人食品産業センター理事長

トマト・ナス・キュウリ

仕立てワザ

トマト
 [「らくらく」主
 [「しっかり」2
 ナス
 [「らくらく」水
 [「しっかり」摘
 [「らくらく」垂
 [「しっかり」親

【基本の誘引ワザ】麻ひもの

もっと知れた
 庭先につ
 菌ち

庭先販売プロ
 吉田豊
 多品目
 ラッカセイ、カ
 虫・鳥・獣か
 読者の

初夏号
 本日発売!

●定価1,100円(税込)

の県も

米

2026

R8.5.17(A) 182

用途への転換を含め「重要に応じた生産」呼びかける。栃木県養蚕再生協議会は主食の作付けの目安を前産実績より1割少ない5万2338畝に設定した。だが、4月末時点で5万9700畝に拡大する見込みだ。同再生協事務局は、価格が下落しかねない給付状況を繰り返し、政府が不足を指す加工用や米粉用の転換を呼びかけた。「主食用の作付け欲が強い」と話す。東北のある県も、作付けの目安の徹底を呼びかけたが、主食用への偏りは解消できていない。「米価が下がっても主食の方が所得高」とみる農家が多い（再生協事務局）。生産費を踏まえた価格交渉の材料となる米「コスト指標」が、保証価格のよさに

受け止められる向きもあるという。ただ、政府も、需給緩和時にはコスト指標が機能しないと強調している。

対策求める声

主食用に作付けが偏る背景には、24年度以降の価格上昇で他の用途との所得差が広がったことがある。主食用以外の所得は交付金を含めても主食用に追いつかない状況だ。

25年度産の価格（60kg当たり）3万6000円（台）をベースとした農水省の試算では、主食用の所得は10kg当たり20.2万円。一方、加工用は15.2万円、新市場開拓用は9.7万円にとどまる。ある県の再生協事務局は「同等の所得を確保できなければ、主食用を作る動きは止められない」と話す。

米価の急落を防ぐため、田植え後も用途変更が間に合う加工用などで交付金を積み増すといった対策を求める声も産地から上がる。与野党からは26年度補正予算の編成が必要との声が強まっている。（金子祥也）

資材納期の長期化5割

中東情勢で生産者

包装資材値上がり8割

中東情勢の影響について、産直通販販売サイトを運営するエジプトカーテンが生産者に調査したところ、フィルムなどの包装資材の価格が上昇しているとの回答が8割に上った。資材納期が長期化しているとの回答も5割に上った。中東情勢悪化に伴うナフサの供給不安定化が、農業現場に打撃を与えている状況が改めて浮かんだ。

調査は、同社が運営する「食べ手」に登録している生産者を対象に行い、311人が回答した。今月6日時点での影響をインターネットで聞いた。

中東情勢緊迫化で生産に「影響が出ている」との回答は75.6%。影響が出ている項目を聞いたところ、「燃料費（軽油・ガソリンなど）」が74.3%で最多だった。

原油高騰以外で生産現場に出ている影響については「包装資材（段ボール・フィルムなど）価格上昇」が81.4%と最多で、「ハウス資材・農業資材の価格上昇」が64.6%で続いた。

「資材納期の長期化」も47.6%に上り、同社は「コスト上昇の他、資材そのものが届かず生産者は大変苦となっている」と分析する。生産者からは「米袋の発注、納品が滞っている」「被覆資材や梱包（こんぼろ）用の袋の入手が非常に困難」などとの声が高まった。

事態が長期化した場合について、経営継続に「不安がある・影響が出そう」とした生産者は83.9%。「値上げを検討できるを得ない」との回答は67.2%に上った。

トマト出荷量過去最低

25年果菜類全体で減少傾向

2025年度産トマト出荷量が前年比4%の58万3000トン、初めて60万トンを超えなかったことが農水省の統計で分かった。高値や生産コストの上

トマトの作付面積は同4%減の1万2000ヘクタール、収穫量は同4%減の63万9900トンだった。作付面積・収穫量・出荷量はいずれも1973年以

て減少傾向が続いていると説明する。都道府県別の出荷量では、最大の熊本県が同4%減。主力の冬春トマトが低温で生育が鈍化し、数量が伸びなかった。夏秋トマトも

上の日農平均価格（各地区大手7卸のデータを集計）は日別の過去最高値を更新。夏秋産地から西園暖地産へ切り替わる時期で、夏場の猛暑などが相場に大きく影響した。

キウイも作付面積・収穫量・出荷量が過去最低だった。作付面積は同4%減の8820ヘクタール、収穫量は同1%減の49万8500トン、

JAホームページのリニューアル・運営管理は

Another Staff

アナザー・スタッフ 検索

「農協役員体育大会」

ふさと写真館

第10回読者の写真コンクール 1984 前田豊一

風青し、緑風、若初夏は風にまつわ季節語が多い。その「薫る」は、青葉を吹飛ばす風のこぼれ。朝ドラ「風、薫る」も風が明治時代に養成が始まった看護士たちが、時に向かい風の中を牛から新たな風を巻き起す。「近教育の母」といわれるフロイダの看護教育を日々学び、気付かし、成長していく。そして現代。は会議や研修に出るのは男性は女性たちには今も向かい風が吹「私たちが学びたい」という声を受けて新支部ができ、多性が集まった。女性限定の会合JA生産部会や、養豚女子による会も始まった。きよらは均等法が成立して41年。昇進にも教育訓練でも、性